

京都府の雇用失業情勢

＝平成31年2月内容＝

平成31年3月29日
京都労働局職業安定部

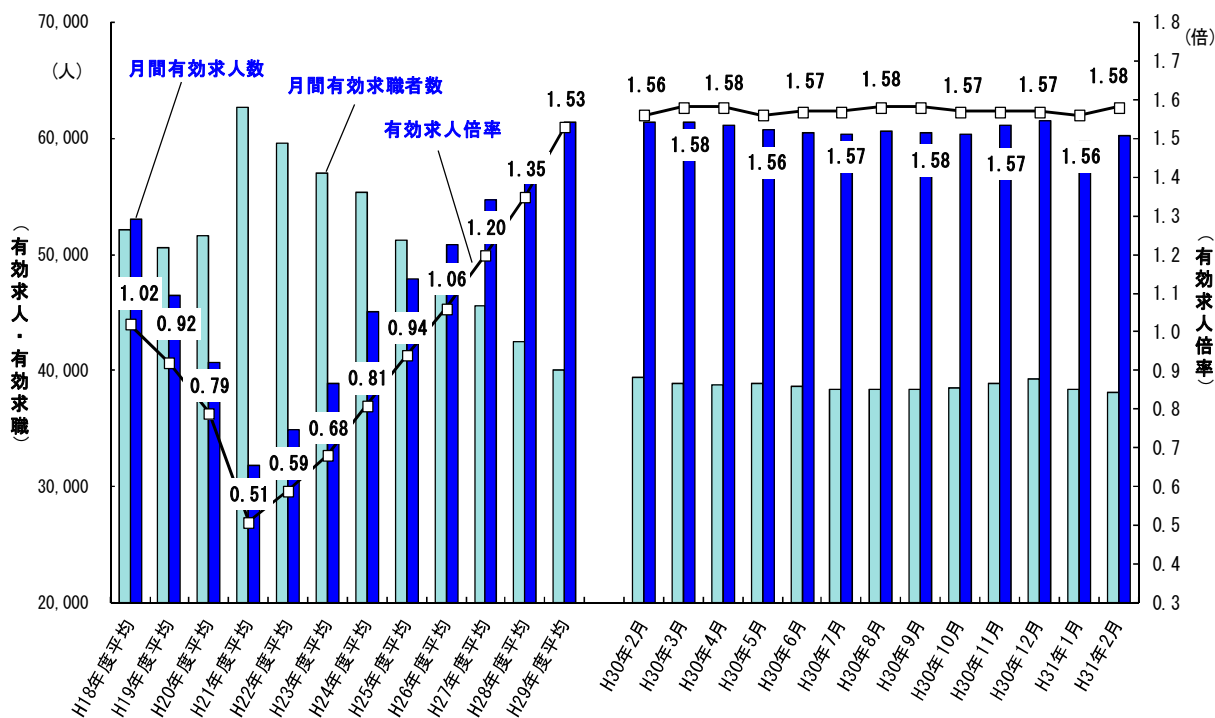
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.1%増と107か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍で、前月より0.02ポイント上昇し、22か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.23倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、21か月連続で1倍台の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成31年2月末の雇用保険被保険者数は755,088人で、前年同月比1.1%増と107か月連続で増加している。就職件数は2,783件と前年同月比で11.2%減となった。また、就職率は32.6%となり、前年同月差1.0ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成31年2月の雇用保険受給者実人員は7,340人と前年同月比で0.5%増となり、受給資格決定件数は2,008人と前年同月比で2.3%減となった。

新規求職者は、前年同月比8.4%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同4.3%減となり、自己都合離職者についても同0.1%減少した。在職者は同15.3%減となり、全体では、同7.4%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成31年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.8%増加し、有効求職者数は同0.8%減少した結果、1.58倍で前月より0.02ポイント上昇し、22か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で3.6%増加し、新規求職者数も同0.2%増加した結果、2.65倍となり、前月より0.09ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.7%増となったが、その要因は、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で0.6%増加した。

【京都労働局 平成31年3月29日公表資料参照のこと】

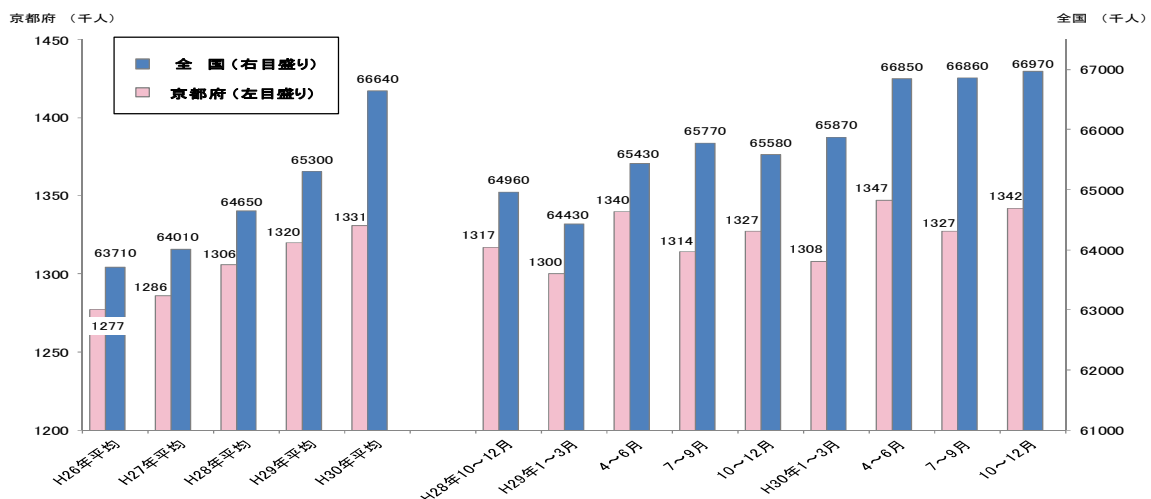
3 その他の主な指標

京都府内の平成30年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.1ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.2万人と前年同期と同水準。
- (3) 就業者数 134.2万人と前年同期比1.1%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成31年2月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と前月より0.2ポイント改善（男性は2.5%、女性は2.2%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は156万人と前年同月差10万人減少した。なお、季節調整値は160万人と前月差12万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は78万人増加、雇用者は87万人増加、非労働力人口は80万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成31年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.50倍で、前月より0.02ポイント上昇。

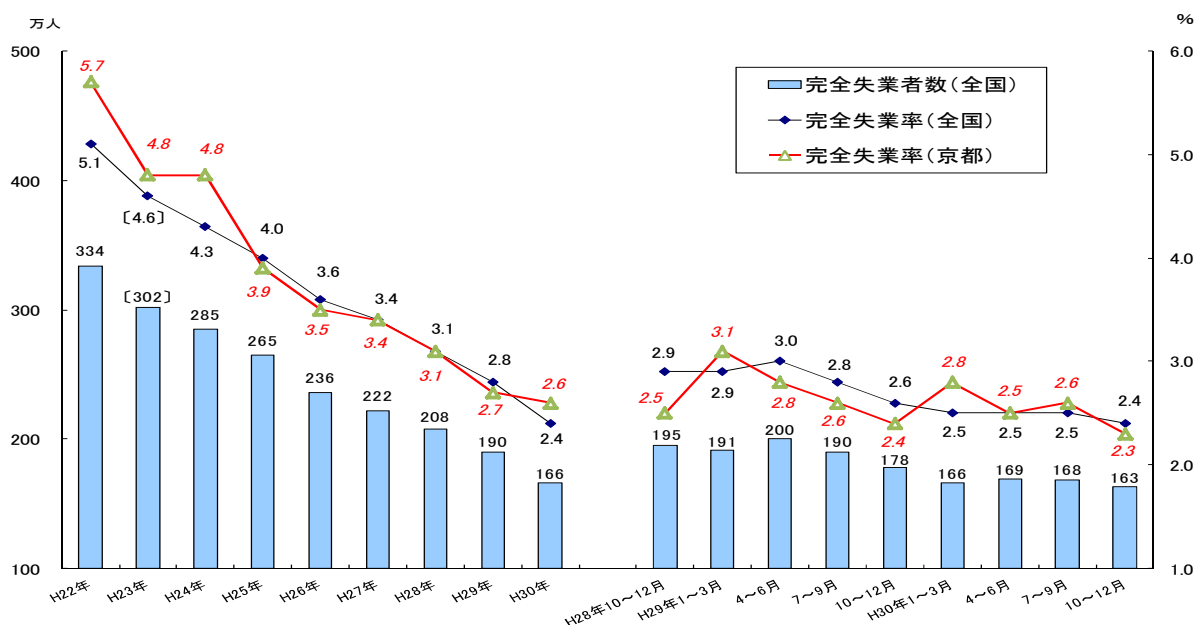
※過去最高値を更新。その前の過去最高は平成31年1月の2.48倍。

※過去最低は平成21年5月の0.76倍。

- (2) 新規求人数（季節調整値）は100万人と前月比0.7%増加。

【厚生労働省職業安定局 平成31年3月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成31年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算1.9%
実質国内総生産成長率	0.5	10~12月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,714	31/2	前月は6,665人 前月差49万人増加
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,988	31/2	前月は5,953万人 前月差35万人増加
(原数値) 完全失業者数	万人 156	31/2	男性93万人・女性63万人(季節調整値は160万人) 前年同月差10万人減少
(季節調整値) 完全失業率	% 2.3	31/2	前月より0.2ポイント改善 前月は2.5%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.50	31/2	前月より0.02ポイント上昇 前月は2.48倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.63	31/2	前月と同水準 前月は1.63倍
月末被保険者数	人 43,562,080	31/2	前年同月42,914,799人、前年同月比1.5%増加 前月は43,545,518人
受給資格決定件数	件 98,309	31/2	前年同月94,427件、前年同月比4.1%増加 前月は109,084件
受給者実人員	人 345,754	31/2	前年同月339,543人、前年同月比1.8%増加 前月は361,170人
受給率	% 0.8	31/2	前年同月0.8%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 134.2	30年 10~12月	前年同期132.7万人、前年同期比1.1%増加 前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 3.2	30年 10~12月	前年同期3.2万人、前年同期と同水準 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 2.3	30年 10~12月	前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は2.6%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.65	31/2	前月より0.09ポイント上昇 前月は2.56倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.58	31/2	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.56倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 1.05	31/2	前年同月1.03倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.07倍
(原数値) うち55歳以上	倍 1.10	31/2	前年同月1.08倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.13倍
月末被保険者数	人 755,088	31/2	前年同月747,043人、前年同月比1.1%増加 前月は755,474人
受給資格決定件数	件 2,008	31/2	前年同月2,056件、前年同月比2.3%減少 前月は2,282件
受給者実人員	人 7,340	31/2	前年同月7,305人、前年同月比0.5%増加 前月は7,814人
受給率	% 1.0	31/2	前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 21,792	31/2	前年同月20,813人、前年同月比4.7%増加 前月は23,374人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 62,512	31/2	前年同月63,568人、前年同月比1.7%減少 前月は60,441人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,545	31/2	前年同月9,329件、前年同月比8.4%減少 前月は8,782件	
	うち中高年(一般)	件 2,144	31/2	前年同月2,232件、前年同月比3.9%減少 前月は2,165件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 36,602	31/2	前年同月37,877人、前年同月比3.4%減少 前月は35,444人	
	うち中高年(一般)	人 9,357	31/2	前年同月9,422人、前年同月比0.7%減少 前月は9,012人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,669	31/2	前年同月44,215事業所、前年同月比1.0%増加 前月は44,767事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,341	31/2	前年同月5,296件、前年同月比0.8%増加 前月は6,614件	
	就 職 件 数	件 2,783	31/2	前年同月3,135件、前年同月比11.2%減少 前月は2,151件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 32.6	31/2	前年同月33.6%、前年同月差1.0ポイント低下 前月は24.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.8	31/2	前年同月23.4%、前年同月差0.4ポイント上昇 前月は20.5%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.4	31/2	前年同月14.9%、前年同月差2.5ポイント低下 前月は9.2%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.07	31/1	前年同月2.84倍、前年同月差0.23ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 89.7	31/1	前年同月88.9%、前年同月差0.8ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,586,063	31/2	平成31年3月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,354	31/2	2か月ぶりプラス 前年同月比0.9%増加	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 18	31/2	前年同月24件、前年同月比25.0%減少 前月は21件	
	(京都市)	総合指数		前年同月比変わらず	
	消 費 者 物 価 指 数	101.6	31/2	前月比0.1%下落	

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)